

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.51 '16年11月期-

(ご協力いただいたモニター数:208社、調査時期:2016年12月9日~18日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
12/20 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

《 11月の景況判断に関する要点 》 (図1)

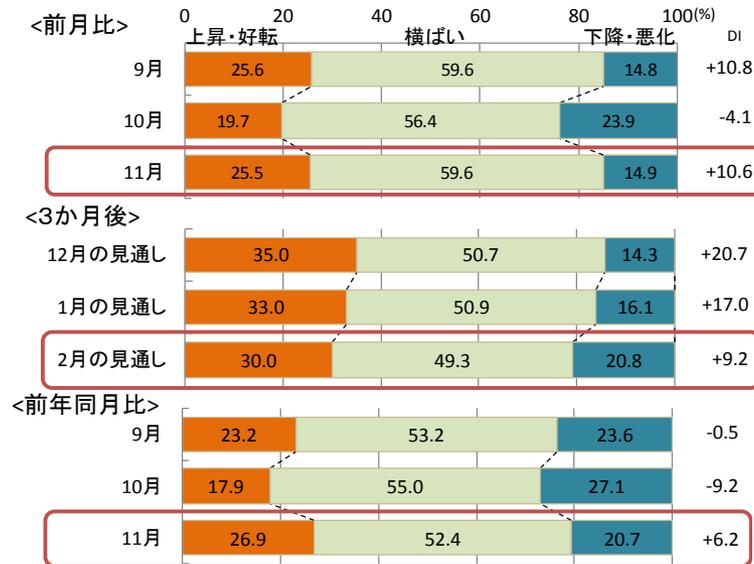
「 一時的な落ち込みを脱して、回復を再開する動き 」

- ・10月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は増加し25.5%、他方、「下降・悪化」は減少し14.9%、この結果、DIは前月から14.7ポイント上昇し10.6となり、2ヵ月前のプラス水準を回復。業種別DIは、製造業が30ポイント近い上昇で20.5、非製造業も小幅上昇で4.6となり、今月は業種を問わず上昇(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が5割弱で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が4割台半ば。
[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が3割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因で」が2割台半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(2017年2月)の見通しは、今月(11月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合、「下降・悪化」の割合がともに増加し、二極化の様相。DIは今月(+10.6)を1.4ポイント下回るも+9.2と堅調。
- ・11月の前年同月比は、「上昇・好転」が前月より増加して26.9%、「下降・悪化」は減少し20.7%で、DIは10月よりも15.4ポイント上昇し、+6.2となり、3ヵ月ぶりにプラスに復帰してDIは戻り歩調。

《 今年の主な経済・政治的出来事によるビジネスへの影響度 》(図2)

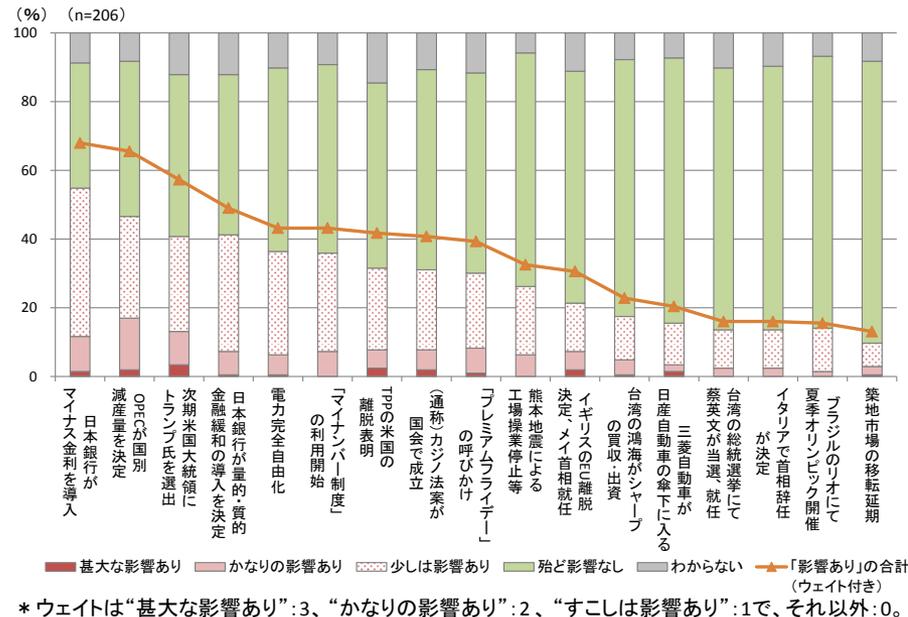
- ・影響の大きさにウェイトを付与して影響度を計量した結果、「日銀のマイナス金利導入」が最も広範で強い影響を及ぼしており、「OPECの減産決定」も同程度の影響度を有している。次いで、「トランプ米国大統領の誕生」は「甚大な影響あり」が1割を占め、特定企業へのインパクトが大きい。第4位は「日銀の量的・質的金融緩和導入」で、以上4項目が4割以上の企業に対して影響を及ぼしている。
- ・その他で「甚大な影響あり」が比較的多いのは「TPPの米国離脱」、「カジノ法案成立」、「イギリスのEUからの離脱」で、6~7%を占める。

図1 景況判断



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 今年の主な経済・政治的出来事によるビジネスへの影響度



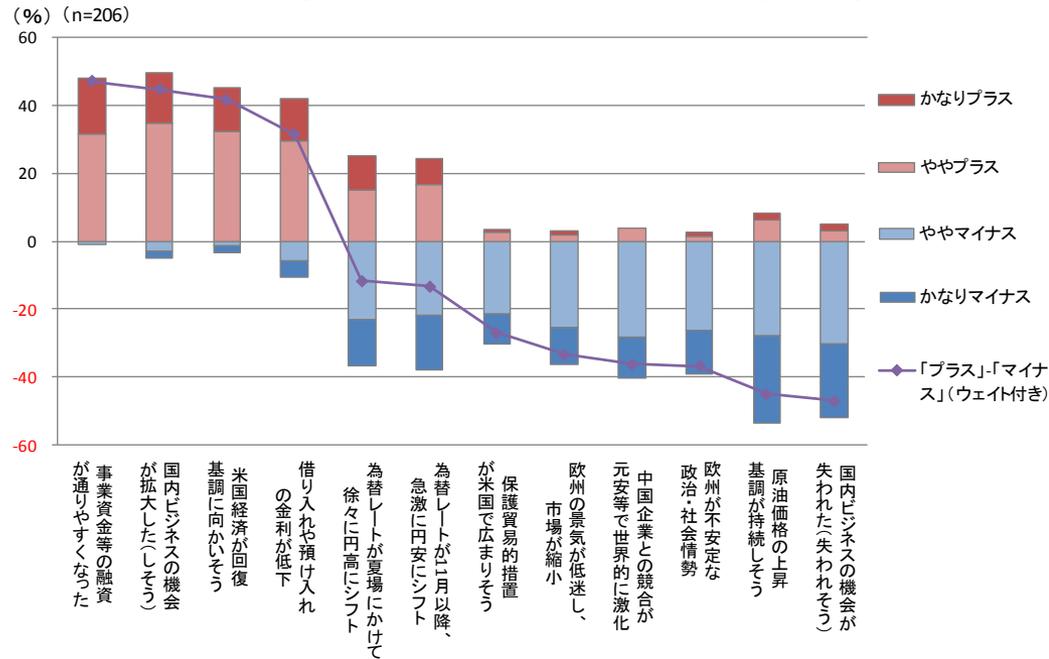
《図2の出来事が契機となって影響が生じた、主な経済的事象》(図3)

- 総合してプラスの影響が4事象で、残る8事象はマイナス。
- プラスが最大の事象は「事業資金等の融資が通りやすい」で、日銀の持続的な金融緩和が奏功していると言えよう。同じく日銀のマイナス金利導入等の効果と考えられる「金利の低下」も第4位に位置している。第2位は「国内ビジネス機会の拡大」であるが、その原因を、図2での選択肢との対応から推測すれば、カジノ法案の成立やプレミアム・フライデーの呼びかけ、TPPの米国離脱などが寄与しているようである。第3位はトランプ大統領誕生を契機とする「米国経済の回復基調期待」である。
- 逆に、マイナスが最大の事象は「国内ビジネス機会の喪失」であるが、その原因を図2での選択状況から探ると、イギリスのEU離脱やTPPの米国離脱、プレミアム・フライデーの呼びかけなどの寄与が大きいようである。マイナスが次に大きいのはOPECの減産決定や円安基調が要因と考えられる「原油価格の上昇基調持続懸念」であり、この2事象が深刻である。また、為替レートの円高/円安へのシフトに関しては、プラスとマイナスの両方向へ引っ張り合う関係にあることが他の要因と比べて特徴である。

《自社ビジネスへの影響を考えたの、来年の海外の政治イベントに対する関心》(図4)

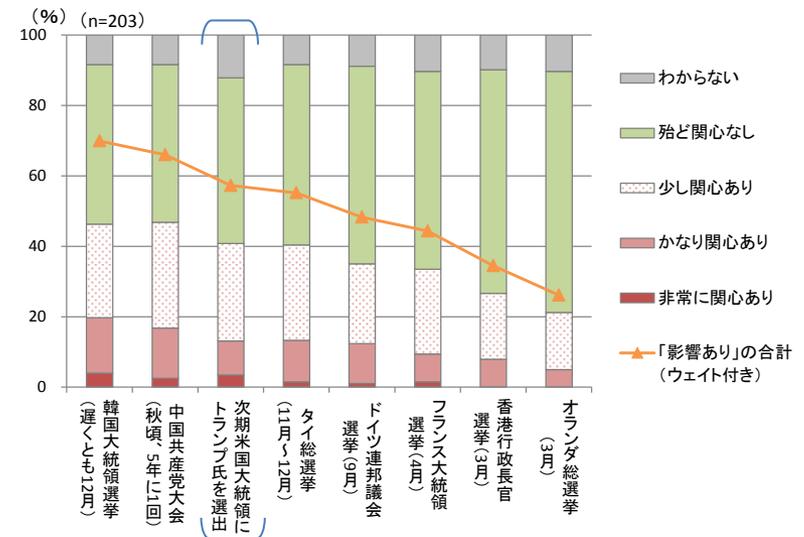
- ウェイト付き関心度(図中の折線)でみると、「韓国大統領選挙」が第1位で、それより僅かに低い「中国共産党大会」が第2位につけ、やはり経済的関係の深い両隣国の政情への関心が高い。図2と対比すると、設問と選択肢は異なるものの、「トランプ大統領選出」と同程度以上の関心度に相当すると思われる。
- 以下、「タイ総選挙」、「ドイツ議会選挙」、「フランス大統領選挙」の順であり、大阪との経済的結びつきの強さを反映した順序と言えそうであるが、「香港行政長官選挙」への関心度は経済的結びつきに比べて低めと思われる。

図3 図2の出来事が契機となって影響が生じた、主な経済的事象



* ウェイトは“かなりプラス”:+2、“ややプラス”:+1、“ややマイナス”:-1“かなりマイナス”:-2“影響なし”:0(非表示)。

図4 自社ビジネスへの影響を考えたの、来年の海外の政治イベントに対する関心



* ウェイトは“非常に関心あり”:3、“かなり関心あり”:2、“少し関心あり”:1で、それ以外:0。為参考:「トランプ大統領氏選出」は図2の結果であり、影響度合いを尋ねた問への回答状況である。